

静岡県「事業仕分け」

業務棚卸表（第1日目・第3班）

平成21年10月31日（土）

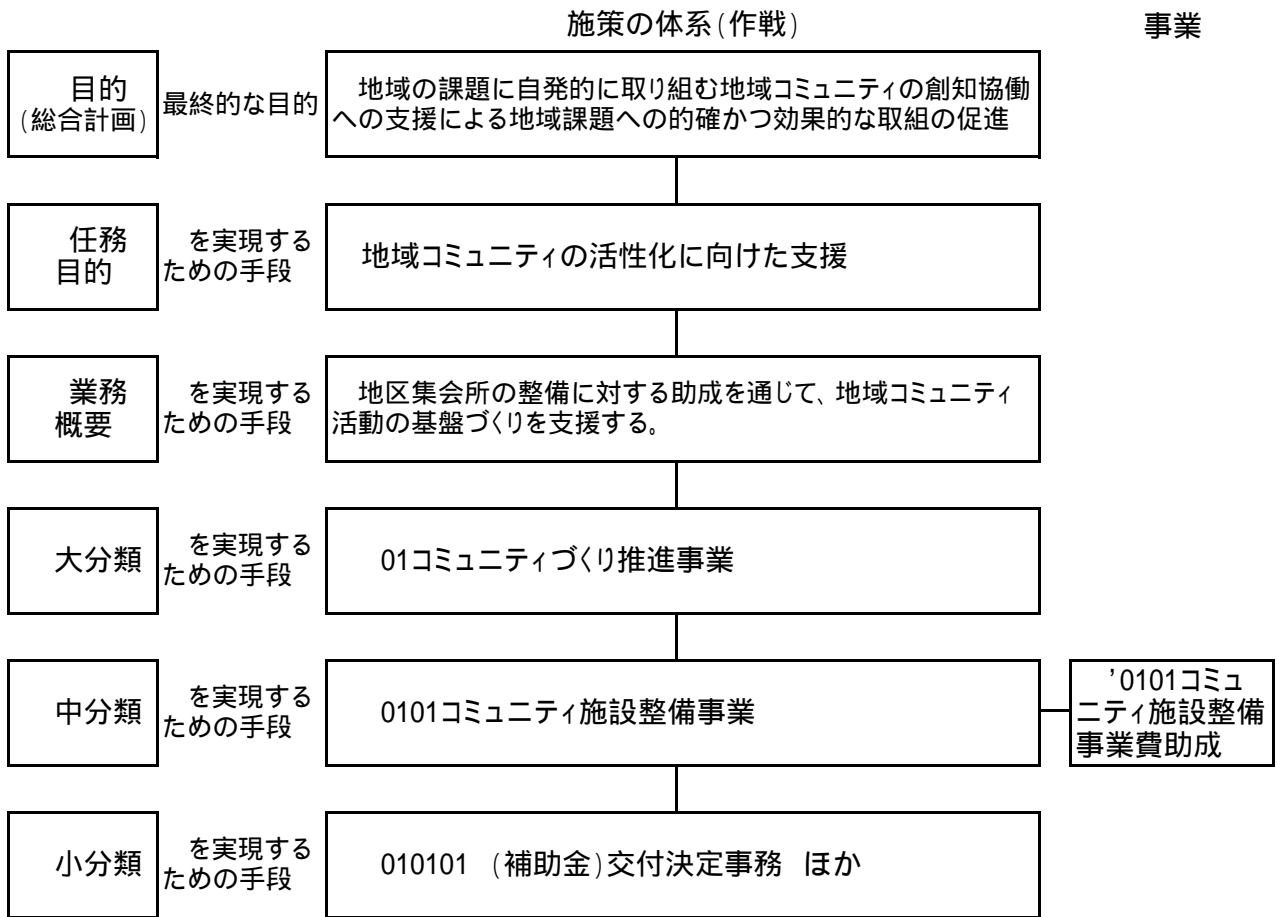
業務棚卸表について

- * 業務棚卸表は仕事の内容を全て書き出し、目的別に整理した一覧表で、本庁各室で作成しています。
(一つの室で、複数の業務棚卸表を作成している場合もあります。)
- * 総合計画の目的を達成するための作戦書としても活用しています。
- * 県庁東館2F県民サービスセンター、各総合庁舎(9ヶ所)
ホームページ (<http://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-030a/gyotana>) で公開しています。

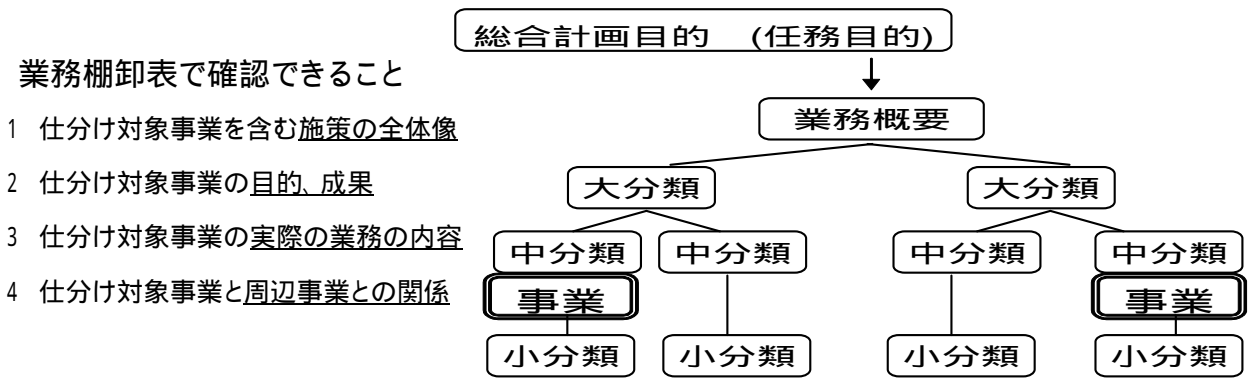
業務棚卸表(記載例)

業務コード	目的(手段)・業務概要	管理指標	20実績	21目標	期限	困難度	人工	備 考	
室 レ ベル	□ 目 的	地域の課題に自発的に取り組む地域コミュニティの創知協働への支援による地域課題への的確かつ効果的な取組の促進	県民の地域活動への参加状況	77.7% (18年度)	70%以上	22年度	-	2人	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> </div> <p style="margin-top: 10px;">事業費計 人件費相当額</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">113,050千円 14,800千円</p> <p style="text-align: right;">合計 127,850千円</p>
	□ 任 務 目 的	地域コミュニティの活性化に向けた支援	コミュニティ施設整備率 (整備済地区数 / 整備対象地区数)	87.3% (19年度)	90.0%	22年度			
	□ 業 務 概 要	<p>企業や住民への情報提供や意識啓発など、住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりを支援する。</p> <p>地区集会所の整備に対する助成を通じて、地域コミュニティ活動の基盤づくりを支援する。</p>	<p>コミュニティ・カレッジ修了者数</p> <p>地区集会所整備助成数</p>	<p>46人</p> <p>21施設</p>	<p>60人</p> <p>16施設</p>	<p>21年度</p> <p>21年度</p>			
01 □	□ コミュニティづくり推進事業	期限内適正処理	100%	100%	21年度		3,480	□, □	
0101 □	□ コミュニティ施設整備事業	期限内適正処理	100%	100%	21年度		1,060	0101コミュニティ施設整備事業費助成 91,000千円	
010101	□ 交付決定事務	通知期限	7月	7月	7月		360		
010102	□ 補助対象施設の現地確認	確認件数	95%	100%	21年度		200		
010103	□ 実績報告審査、交付確定事務	期限内適正処理	100%	100%	21年度		400		
010104	□ コミュニティ施設整備に対する支援策の検討	とりまとめ期限	10月	10月	10月		100		
0102	□ コミュニティ助成事業(自治総合センター)	期限内適正処理	100%	100%	21年度		1,030		
0103	□ 県コミュニティづくり推進協議会助成	期限内適正処理	100%	100%	21年度		350	0103県コミュニティづくり推進協議会助成 21,000千円	
⋮									

業務棚卸表の見方



管理指標 (実績・目標・期限)	目的達成のための目安となる指標と、その実績・目標値・達成期限を記載しています。
困難度	目標達成の困難度を、 ~ の3段階で表しています(の数が多いほど困難)。
人工	業務に必要な年間の時間数を記載しています。
事業費計	施策を行うのにかかる事業費の合計額を記載しています。
人件費相当額	施策を行うのにかかる人件費相当額を記載しています。(職員1人あたり740万円)



- 業務棚卸表で確認できること
- 1 仕分け対象事業を含む施策の全体像
 - 2 仕分け対象事業の目的、成果
 - 3 仕分け対象事業の実際の業務の内容
 - 4 仕分け対象事業と周辺事業との関係

業務棚卸表に記載してある番号の意味

総合計画目的（県として実現を目指す最上位の目的）



任務目的（室の目的。 を実現するための手段）



業務概要（業務の全体像。 を実現するための手段）



大分類（室の作戦の柱。 を実現するための手段）



中分類（個々の業務の内容。 を実現するための手段）

‘ 仕分け対象事業（概ね中分類と対応）



小分類（個別具体の事務内容。 を実現するための手段）

*事業は概ね中分類と対応しています。（複数の中分類に関係する事業については、調書中では大分類（ ）、業務概要（ ）に対応させています。）

*一つの事業が、複数の業務棚卸表に記載される場合もあります。

*小分類については、今回の仕分け対象事業と関係していない、または関係が薄い場合は、表示を省略しています。（表示すると資料枚数が膨大となるため）

*警察本部の業務棚卸表については、予算事業と対応していないため、添付していません。

業務棚卸表（平成21年度当初）

部局名	産業部
室課名	企業立地推進室

（単位：時間）

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考	
レベ ル	目的	県内経済の安定と活性化に資する国内外からの企業立地の増加	企業立地件数・面積	144件・186ha	50件・50ha		23年 3月	12人	
	任務目的	優良企業の立地及び既存企業の定着を促進し、独創性のある元気な産業づくりをめざす。 県内企業の国際ビジネスを支援する。	企業立地件数・面積 外資系企業誘致件数	144件・186ha 0件	総合計画目標（50件・50ha）を上回るこ レ 1件以上		23年 3月 23年 3月		
	業務概要	1 企業誘致の推進 2 工場適正立地のための指導、調整 3 国際ビジネスの支援	立地引合件数 立地指導件数 国際ビジネス情報提供件数 (インターネットアクセス件数) 国際ビジネス相談件数	102件 19件 1,170,738件 1,969件	150件 30件 1,500,000件 2,000件	23年 3月 23年 3月 23年 3月 23年 3月		全事業費合計 6,846,441千円 人件費相当額 88,800千円	
01	国内企業誘致・既存企業定着活動	企業立地件数	144件	50件	22年 3月		4700	01 計 12,104千円 01 商工業総合振興対策費（企業立地推進対策関係）5,634千円 01 企業立地促進強化事業費6,470千円	
	0101	企業への用地紹介・資料提供	回数	随時	随時		22年 3月	1760	
	0102	企業立地情報収集	連絡会開催数	12回	12回		22年 3月	2500	
	0103	企業立地市町推進連絡会の運営	的確処理	100%	100%		22年 3月	320	
	0104	産業集積推進本部の運営	的確処理	100%	100%		22年 3月	120	
02	工場立地に係る指導・助成等	適正処理	100%	100%	22年 3月		6990	02 計 6,554,000千円	
	0201	特定工場届出審査等	立地指導件数	19件	30件	22年 3月		560	
	020101	受付・内容審査等	期限内処理	100%	100%	22年 3月		120	
	020102	審査結果の企業通知	期限内処理	100%	100%	22年 3月		40	
	020103	市との連絡調整	適正処理	100%	100%	22年 3月		400	
	0202	緑化表彰	推薦企業数	3社	3社	22年 3月		140	
	020201	市町村へ該当企業照会	的確処理	100%	100%	21年 4月		40	
	020202	候補企業選定	的確処理	100%	100%	21年 5月		40	
	020203	経済局へ推薦	期限内処理	100%	100%	21年 5月		40	
	020204	推薦結果の企業通知	的確処理	100%	100%	21年 8月		20	
	0203	立地動向調査	期限内処理	100%	100%	22年 3月		480	
	020301	市町村へ立地動向照会	的確処理	2回	2回	6月・12月		120	
	020302	報告書作成	期限内処理	100%	100%	7月・1月		120	
	020303	主要企業の立地状況作成・配布	的確処理	100%	100%	21年 8月		240	
	0204	企業立地優遇措置	的確処理	100%	100%	22年 3月		3730	
	020401	ふるさと融資	的確処理	100%	100%	22年 3月		80	
	020402	新規産業立地事業費助成	的確処理	100%	100%	22年 3月		2000	0204 新規産業立地事業費助成4,100,000千円
	020403	地域産業立地事業費助成	的確処理	100%	100%	22年 3月		1400	0204 地域産業立地事業費助成1,500,000千円
	020404	原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業費助成	的確処理	100%	100%	22年 3月		250	0204 原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業費助成 954,000千円
	0205	企業立地促進法の対応	的確処理	100%	100%	22年 3月		2080	
	020501	関係市町・部局との調整・協議	的確処理	100%	100%	22年 3月		600	
	020502	基本計画策定・変更関係作業	的確処理	100%	100%	22年 3月		120	
	020503	経済産業省との連絡・調整	的確処理	100%	100%	22年 3月		160	
	020504	企業立地計画等の審査・承認	的確処理	100%	100%	22年 3月		1200	
03	工業用地の安定供給	補助件数	3件	2件	22年 3月		1100	03 計 114,500千円	
	0301	工業用地安定供給推進事業費助成	的確処理	100%	100%	22年 3月		200	0301 工業用地安定供給推進事業費助成114,500千円
	0302	工場適地調査	期限内処理	100%	100%	22年 3月		200	
	0303	工場団地調査	的確処理	随時	随時	22年 3月		280	
	0304	浜北新都市開発整備事業の推進	円滑な推進	円滑な推進	円滑な推進	22年 3月		420	
04	外資系企業の誘致・投資促進	誘致実績件数	0件	1件	22年 3月		2720	04 計 15,500千円 04 外資系企業誘致強化事業費 15,500千円	
	0401	誘致活動の展開	訪問・受入回数等	93回	92回	22年 3月		2540	
	0402	進出外資系企業への補助	補助件数	2件	3件	22年 3月		180	
05	国際ビジネス情報の収集・提供	情報提供件数	1,170,738件	1,500,000件	22年 3月		1720	05計 6,235千円 05 商工業総合振興対策費（産業国際化推進事業）4,235千円	

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
	0501 経済・貿易情報の収集・提供	的確処理	100%	100%	22年 3月		600	0501 国際ビジネス関係事業ダイレクター作成 2,000千円
	0502 海外展開状況調査の実施	調査協力企業数	761社	1,000社	21年 7月		620	
	0503 貿易実態調査の実施	調査協力企業数	589社	800社	21年 7月		500	
06	県内企業の国際ビジネス展開の支援	ビジネス相談件数	1,969件	2,000件	22年 3月		3300	06計 130,312千円
	0601 海外2駐在員事務所による支援	相談・調査件数	1,435件	1,500件	22年 3月		920	0601 海外駐在員事務所運営費 99,212千円
	060101 駐在員事務所を通じての相談処理	相談商談手配件数	1,071件	1,300件	22年 3月		100	
	060102 駐在員事務所の調査による対応	調査件数	364件	200件	22年 3月		120	
	060103 企業・関係機関との連絡調整	的確処理	100%	100%	22年 3月		100	
	060104 県内各地での帰国報告会の開催	参加人員	171人	200人	22年 3月		100	
	060105 駐在員予定者の語学・貿易ほか研修	的確処理	100%	100%	21年 12月		100	
	060106 駐在員予定者の赴任先情報収集	的確処理	100%	100%	22年 2月		100	
	060107 駐在員予定者の関係機関との連携	的確処理	100%	100%	22年 2月		100	
	060108 海外事務所の見直し・情報収集	的確処理	—	100%	21年 10月		100	
	060109 海外事務所の見直し・他部局との連絡調整	的確処理	—	100%	21年 10月		100	
	0602 駐在員事務所からの情報提供	情報提供件数	12件	20件	22年 3月		260	
	060201 ホームページの編集・更新	期限内処理	100%	100%	22年 3月		100	
	060202 海外駐在員トビックス編集・配布	期限内処理	100%	100%	毎月10日		100	
	060203 海外駐在員の寄稿にかかわる事務	寄稿数	12件	20件	22年 3月		60	
0603	国際経済振興会(SIBA)との連携による支援	相談企業件数	167件	300件	22年 3月		440	0603 国際経済振興事業費助成 22,300千円
	060301 SIBAの運営支援	的確処理	100%	100%	22年 3月		80	
	060302 SIBA事業実施に対する協力	的確処理	100%	100%	22年 3月		120	
	060303 企業関係機関との連絡調整	的確処理	100%	100%	22年 3月		100	
	060304 補助金交付事務	交付決定時期	6月	7月	22年 3月		140	
0604	中小企業国際化情報のインターネットによる提供	アクセス件数	1,170,738件	1,500,000件	22年 3月		160	
	060401 企画案の作成	作成時期	5月	5月	21年 5月		40	
	060402 実施機関との連絡・調整	的確処理	100%	100%	22年 3月		60	
	060403 実施機関への海外情報提供	情報提供件数	150件	150件	22年 3月		60	
0605	ジェット口との連携による支援	相談件数	367件	200件	22年 3月		200	
	060501 静岡貿易情報センターの運営支援	的確処理	100%	100%	22年 3月		80	
	060502 セミナーの共同開催など	セミナー開催数	47件	25件	22年 3月		120	
0606	静岡県輸入商談会等の開催	商談件数	414件	1,000件	22年 3月		380	0606 輸入関連事業者集積促進事業費6,910千円
	060601 輸入関連業者へのヒアリング	期限	6月	6月	21年 6月		40	
	060602 輸入商談会等事業計画作成	期限	6月	6月	21年 6月		40	
	060603 在日各国大使館等への出展依頼等	延依頼件数	100件	100件	21年 8月		100	
	060604 県内関係団体等への商談会等PR協力依頼等	延依頼件数	150件	150件	21年 9月		100	
	060605 委託契約・支払い事務等	的確処理	100%	100%	22年 3月		20	
	060606 輸入商談会等運営	出展者数	24社	30社	21年 12月		40	
	060607 商談件数等状況の把握	的確処理	100%	100%	22年 3月		40	
0607	輸入促進事業の推進	的確処理	100%	100%	22年 3月		440	
	060701 清水港・御前崎港関連団体への参画	回数	34回	20回	22年 3月		120	
	060702 清水港振興(株)運営の指導・連絡調整	的確処理	100%	100%	22年 3月		80	
	060703 経済産業省・他県との連絡調整	的確処理	100%	100%	22年 3月		20	
	060704 国際港湾交流特区の申請ほか	的確処理	100%	100%	22年 3月		40	
	060705 清水、御前崎港の利用促進	的確処理	100%	100%	22年 3月		180	
0608	各国・地域との経済交流の促進	的確処理	100%	100%	22年 3月		500	0608 静岡県・浙江省経済交流事業費助成1,890千円
	060801 関係機関との調整・連絡	的確処理	100%	100%	22年 3月		160	
	060802 経済交流ミッション等の受入れ協力	受入件数・商談件数	8件	15件	22年 3月		220	
	060803 セミナー等の開催、企業訪問等協力	開催・訪問件数	23件	15件	22年 3月		120	
07	輸出入関連施設の整備・運営	興津国際流通センター入居率	100%	100%	22年 3月		2100	07計 13,790千円
0701	浜松内陸コンテナ基地の管理・運営	的確処理	100%	100%	22年 3月		2100	0701 浜松内陸コンテナ基地修繕費 13,790千円
90	その他の業務の処理	的確処理	100%	100%	22年 3月		3016	
	9001 予算の要求	的確処理	100%	100%	22年 3月		600	
	9002 議会への対応	的確処理	100%	100%	22年 3月		320	
	9003 決算への対応	的確処理	100%	100%	22年 3月		100	
	9004 監査への対応	的確処理	100%	100%	22年 3月		100	
	9005 文書の管理・保存	的確処理	100%	100%	22年 3月		80	
	9006 各種会議への出席	的確処理	100%	100%	22年 3月		240	
	9007 業務棚卸表の作成	的確処理	100%	100%	22年 3月		80	
	9008 組織定数改正への対応	的確処理	100%	100%	22年 3月		40	
	9009 挨拶文の作成	的確処理	100%	100%	22年 3月		80	
	9010 その他の連絡調整、各種照会の回答など	的確処理	100%	100%	22年 3月		240	

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
9090	研修	参加回数	-	1人1回	22年 3月		176	
9090	休暇	取得日数(時間)	-	10日/1人	21年 12月		960	

企業立地推進室 計

25646

平成21年度

部局コード	112	部局名	県民部
課室コード	11204B	課室名	建築安全推進室

業務コード	目的・業務内容	総合計画指標	20実績	21目標	期限	困難度	人工	備考
目的	東海地震など大規模な地震等に対する防災対策により、被害を軽減(減災)することができる社会の実現	東海地震で想定される死者数	4,800人(予知なし)	東海地震で想定される死者数の半減(H27)	H27	-	正規職員 9人	全事業費計 995,000千円 人件費相当額 67,500千円 計 1,062,500千円 01～05建築指導行政費(安全推進) 6,300千円
	地震等の自然災害や火災による建築物等の被害から県民の生命や財産を守るため建築物の耐震化を推進します。	住宅の耐震化率	-	90% (H27)	H27			
	業務概要	・木造住宅等の耐震化を支援する ・多数の者が使用する3階以上かつ1,000㎡以上の建築物の耐震化を行う	プロジェクト「TOUKAI-0」 補強工事達成率	累計9,340戸 < H20目標1万戸 > 93.4%(H20)	2万戸(H27) 100%(H27)	H27		
01	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の推進	補強工事達成率	93.4% <目標1万戸(H21)>	100% <目標2万戸(H27)>	22年3月		13,520	(01計 976,500千円) 01プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援関連 木造住宅耐震補強助成事業費 748,000千円 わが家の専門家診断事業費 79,000千円 木造住宅補強計画策定事業費 44,200千円 木造住宅建替助成事業費 2,000千円 建築物耐震診断事業費 7,700千円 建築物補強計画策定事業費 11,700千円 建築物耐震化助成事業費 23,500千円 ブロック塙等耐震化促進事業費 20,600千円 地震災害防止対策資金助成 2,200千円 広報啓発事業費 13,100千円
0101	木造住宅の耐震化の促進	H20年度補強工事達成率	59%(1,540戸/2,600戸)	100%(2,200戸)	22年3月		8,490	0101耐震診断済既存木造住宅追跡調査緊急雇用事業費 20,600千円
010101	木造住宅耐震補強補助金交付事務	補助金交付市町数	37市町	37市町	22年3月		1,600	
010102	市町村独自の補助制度の充実指導	独自の制度創設市町	25市町	37市町	22年3月		80	
010103	市町村の事業進行管理の指導	説明会開催等回数	8回	8回	22年3月		300	
010104	耐震診断補強相談士の養成・登録者管理	養成者累積人数	4,766人	5,100人	22年3月		270	
010105	わが家の専門家診断の県費補助事業の執行	実施戸数	3,623戸	7,000戸	22年3月		1,200	
010106	わが家の専門家診断の国費補助金交付事務	補助金交付市町数	37市町	37市町	22年3月		190	
010107	耐震補強新技術の情報収集	件数	-	-	22年3月		40	
010108	住宅直し隊の登録	登録者数	3,300人	3,300人	22年3月		20	
010109	耐震ナビシステムの維持管理等	維持管理、点検件数	12回	12回	22年3月		80	
010110	静岡県住宅・建築物耐震化推進協議会支援	講習会開催回数	2回	3回	22年3月		480	
010111	企業・学校等組織的取組要請	参加日数	36日	40日	22年3月		770	
010112	密集住宅地地区等の対策	実施市町	2市町	2市町	22年3月		160	
010113	補助制度の見直し等	実施市町	-	-	22年3月		880	
010114	木造住宅耐震補強の県費補助事業の執行	実施戸数	1,540戸	2,200戸	22年3月		800	
010115	国、全国・中部知事会等への要望の実施	要望回数	7回	7回	22年3月		100	
010116	耐震補強等、県民相談	相談処理件数	400件	500件	22年3月		320	
010117	プロジェクトの広報、番組作成、耐震補強講座開催等	広報、講座開催件数	24回	30回	22年3月		1,200	
0102	建築物耐震診断事業の推進						1,480	
010201	建築物耐震診断事業の普及・啓発	回数	30回	30回	22年3月		120	
010202	〃の補助金交付事務	件数	65件	70件	22年3月		1,120	
010204	耐震化状況調査	回数	10回	10回	22年3月		80	
010205	耐震化現地調査	回数	10回	10回	22年3月		160	

業務コード	目的・業務内容	総合計画指標	20実績	21目標	期限	困難度	人工	備考
0103	建築物補強計画・耐震補強助成事業の推進	耐震化率	80.7%	90%(H27)	28年3月		120	0104緊急輸送路等沿いブロック塀調査緊急雇用事業費 3,900千円
010301	建築物補強計画・耐震補強助成事業の普及・啓発	回数	10回	10回	22年3月		40	
010302	建築物補強計画策定事業の補助金交付事務	件数	0件	16件	22年3月		40	
010303	建築物耐震補強助成事業の補助金交付事務	件数	0件	27件	22年3月		40	
0104	落下物・ブロック塀の耐震改修の促進	改善状況	28%	90%(H27)	28年3月		830	
010401	落下物・ブロック塀の耐震改修指導	回数	10回	10回	22年3月		40	
010402	ブロック塀等改善事業の補助金交付事務	件数	19件	57件	22年3月		50	
010403	ブロック塀等撤去事業の補助金交付事務	件数	308件	380件	22年3月		500	
010404	ブロック塀実態調査(緊急雇用対策)	調査km数	0km	2,300km	22年3月		240	
0105	耐震改修促進法及び地震対策推進条例の施行						2,260	
010501	市町村への指導	回数	10回	10回	22年3月		100	
010502	耐震改修促進計画の改正	回数	2回	2回	22年3月		360	
010503	特定建築物等の耐震化状況の管理	件数	12,634件	12,634件	22年3月		120	
010504	特定建築物等の個別指導(アシスタント派遣)	件数	71件	125件	22年3月		960	
010505	民間建築物の耐震化促進説明会、シンポジウム等	回数	10回	10回	22年3月		80	
010506	民間建築物の耐震化促進意見交換会等	回数	7回	3回	22年3月		240	
010507	耐震改修促進法の認定・確認事務	件数	33件	40件	22年3月		320	
010508	耐震改修促進法運用部会の開催	回数	5回	5回	22年3月		80	
0106	耐震診断・改修に関する技術指導				22年3月		340	
010601	耐震診断、補強計画、改修工事等の指導、助言	件数	40件	40件	22年3月		160	
010602	耐震評定部会への出席、連絡調整	回数	24回	24回	22年3月		100	
010603	日本建築防災協会との連絡調整	回数	10回	10回	22年3月		80	
02	特殊建築物(ホテル、百貨店等)の防災点検の推進				23年3月		940	
0201	既存の特殊建築物の定期報告・防災点検	定期報告率	55%	80%	23年3月		940	
03	震災建築物応急及び復旧・復興対策の推進	被災建築物応急危険度判定土数	9,468人	10,000人	22年3月		650	03震災建築物対策事業費 4,000千円
0301	応急危険度判定制度の充実と支援体制の確立	判定士の充足率	95%	100%	22年3月		610	
0302	被災建築物の復旧・復興対策の推進	回数	10回	10回	22年3月		40	
04	がけ崩等土砂災害防災対策の推進						2,110	(04計 4,300千円)
0401	宅地造成工事の審査、検査、指導	許可件数	10件	10件	22年3月		1,220	0403がけ地近接危険住宅移転事業費助成
0402	土地利用審査事務	件数	20件	20件	22年3月		460	
0403	がけ地近接等危険住宅の移転事業	処理件数	6件	6件	22年3月		280	
0404	災害危険区域内等の建築物の指導等	相談件数	30件	30件	22年3月		100	
0405	土砂災害防止法の施行	回数	5回	5回	22年3月		50	
05	アスベスト対策の推進				22年3月		160	05アスベスト改修型優良建築物整備事業費 3,900千円
0501	建築物のアスベスト改修事業の補助金交付事務	件数	98件	24件	22年3月		160	
90	その他の業務の処理	適正処理	100%	100%	22年3月		1,680	
9001	議会対応関係業務	適正処理	100%	100%	22年3月		600	
9002	監査業務	対応回数	2回	2回	22年3月		150	
9003	会計検査業務	対応回数	1回	1回	22年3月		220	
9004	予算要求業務	適正処理	100%	100%	22年3月		290	
9005	その他の業務の処理	適正処理	100%	100%	22年3月		420	
計							19,060	

部局コード	111	部局名	建設部
課室コード	080	課室名	土木防災室

(単位：時間、千円)

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
目的	風水害に対するハード及びソフト対策の推進により、被害を軽減することができる社会の実現	風水害等による死者数	0	0	毎年	-	8人	
任務目的	水災を警戒し、防ぎよし、これによる被害を軽減すること	市町が避難勧告等を判断するに必要な情報を周知する河川	26河川	51河川	H24			
業務概要	建設部の防災・水防対策を推進する、公共土木施設の早期復旧を行う	水防体制の確立度 = 水防計画書（毎年度作成） / 必要団体数（42団体）	24/35 団体	37/37 団体	H22			全事業費計 7,778,300 千円 人件費相当額 59,200 千円 計 7,837,500 千円
		土木防災情報提供件数 年間件数（日平均）	1,071,587 件	1,050,000 件	毎年			
		現年復旧率	85.5%	85%以上 /年	毎年			
01	公共土木施設の早期復旧						8,164	(01計 6,784,000 千円) 01河川等災害関連事業費 1,005,000 千円 01県単独河川事業費 70,000 千円 01過年補助災害土木復旧費 299,000 千円 01現年補助災害土木復旧費 5,330,000 千円 01単独災害土木復旧費 80,000 千円
0101	災害報告のとりまとめ						536	
0102	災害査定（単独災害）						3,760	
0103	災害査定（改良復旧）						1,048	
0104	再調査						344	
0105	県単災						360	
0106	事業執行						1,324	
0107	調査業務						200	
0108	会計検査業務						360	
0109	災害清算記録システム運用						232	
02	水防管理団体が行う水防業務の支援と指導						5,742	(02計 994,300 千円) 02河川関係国庫補助事業費 464,000 千円
0201	水防システム(サイバ)の管理運用						1,600	0201河川維持管理費 332,300 千円
	020101 維持管理費予算発注管理	期限	3月	3月	3月		800	
	020102 維持管理費工事進捗管理	期限	3月	3月	3月		400	
	020103 機器欠測、故障処理対応	期限	1週間以内	当日	1週間以内		400	

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
0202	土木総合防災情報システム整備事業の執行						1,480	0202次世代土木総合防災情報システム整備事業費
020201	入札執行方式協議	期限	2月	8月	3月		16	198,000 千円
020202	設計書作成	期限	2月	8月	3月		160	
020203	入札執行	期限	3月	9月	3月		24	
020204	設計仕様打ち合わせ	期限	3月	3月	3月		200	
020205	他機関・他部との打ち合わせ	期限	3月	3月	3月		200	
020206	事務所との打ち合わせ	期限	3月	3月	3月		80	
020207	工事進捗管理	期限	3月	3月	3月		80	
020208	材料検収、立ち会い、検査	期限	3月	3月	3月		80	
020209	データ保守管理	期限	3月	3月	3月		160	
020210	次期土木総合防災情報システムの構築	期限	3月	3月	3月		360	
020211	次世代システム検討委員会	期限	3月	3月	3月		120	
0203	水防協議会の運営及び水防管理団体の指導・管理						800	
020301	水防計画書の事前ヒアリング	延べ日数	10日	10日			120	
020302	水防計画書の作成	延べ日数	20日	20日			120	
020303	静岡県水防協議会の運営	延べ日数	20日	20日			120	
020304	水防管理団体の管理運営等の指導	延べ日数	15日	15日			240	
020305	水防演習に関する計画、指導	延べ日数	15日	15日			200	
0204	水防実務						1,682	
020401	水防連絡態勢の作成	期限	3月末	3月末	3月末		80	
020402	水防実務の周知徹底（説明会）	期限	4月上	4月上	4月上		40	
020403	洪水予報河川の指定・運用	期限	3月末	3月末	3月末		160	
020404	水防に係る情報収集、連絡、対応	注意報・警報発令時	発表時随時	発表時随時	発表時随時		1,040	
020405	水防本部の設置						48	
020406	水防業務報告書作成、報告	期限	解除後1日	解除後1日			96	
020407	異常気象情報の整理	期限	解除後3日	解除後3日			58	
020408	水位周知河川の設定及び指定	期限	年度内	年度内			80	
020409	水位到達情報のシステム対応検討	期限	年度内	年度内			80	
0205	調査						180	
020501	水防活動実態調査	期限	10月末	10月末	10月末		80	
020502	水防活動報告	延べ日数	12日間	12日間			20	
020503	水害統計	期限	2月末	2月末	2月末		80	
03	建設部防災対策の推進						2,778	
0301	防災計画の作成						1,090	
0302	防災対策の策定						1,560	
0303	国民保護計画の運営						128	
90	その他						1,176	
9001	議会						160	
9002	予算						112	
9003	監査						40	
9004	新聞記事切り抜き						48	
9005	臨時職員						0	
9090	研修・休暇・職免						816	
小計							9,696	
計							17,860	

部局名	建設部
課室名	港湾企画室

(単位：時間・千円)

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考	
室レベル	目的	県内港湾における輸出コンテナの全国取扱個数	24.2万TEU (全国比2.83%)	35万TEU (全国比3.70%)	H22	-	18人	01～06一般会計 港湾統計調査費 2,189 県単港湾整備事業 44,100 港湾維持管理費 146,148	
		県内港湾における輸入コンテナの全国取扱個数	20.0万TEU (全国比2.32%)	31万TEU (全国比3.00%)	H22	-			
室レベル	任務目的	水産業の持続的な発展と、将来にわたる安心・安全な水産物の合理的な価格での安定的な供給	漁業生産量全国シェア	H22.3頃発表	3.6%	H22		港湾行政費 3,656 県営漁港管理運営費 26,466 焼津漁港管理事務所管理費 3,166 漁港漁場協会事務費助成 450 県営漁港維持修繕費(当室分) 32,790 県営漁港整備事業費(当室分) 24,570	
		業務概要	<ul style="list-style-type: none"> 港湾及び漁港の適正管理と安全確保 港湾及び漁港の効率的運営と利用拡大 	保安事件数ゼロ	0	0	毎年		01～06特別会計 清水港湾管理費
使用料収入額	2,999百万円			3,248百万円	H22			企画振興費 39,985 港湾管理費 367,739 港湾保安対策 198,212	
室レベル	業務概要	<ul style="list-style-type: none"> 港湾及び漁港の適正管理、安全対策の推進 港湾及び漁港の施設整備等に係る計画策定と執行管理 ポートセールスの推進による港湾利用の促進 	外貿コンテナ取扱貨物量	442千TEU (清水 411千) (御前崎 31千)	662千TEU (清水 604千) (御前崎 58千)	H22		港湾調査費 24,000 港湾物流情報化事業費 1,804	
			外貿コンテナ定期航路便数	31.5便 清水27.5便/週 御前崎4便/週	36便 清水30.0便/週 御前崎6便/週	H24			清水港プレジャーボート 適正化対策費 20,620
			港湾施設の保安訓練の実施	年4回/港	年4回/港	毎年			田子の浦港港湾管理費 港湾管理費 12,933
			放置プレジャーボート隻数	393隻	150隻	H24			港湾保安対策 御前崎港湾管理費 30,951
			地震災害対策マニュアルの策定済港数(累計)	6港	6港	H20			港湾管理費 64,761 港湾保安対策 36,266
			企業訪問数	65企業	200企業	H22			県有資産所在市町村交付金 226,308
			セミナー等参加者数	2,290人	2,100人	H22			
01	安全対策の推進	臨海部土地売却面積/ 臨海部土地造成面積 (累計)	74ha/123ha	103ha/132ha	H22			予 算 計 1,307,114	
		整備済漁港数	28港	30港	H22			人件費 7,500×18人 135,000	
		0101 港湾保安対策の推進	円滑な推進	期限内処理	期限内処理	3月末		合 計 1,442,114	
		0102 プレジャーボート利用の適正化	実施回数等						
		0103 地震発災後の機能回復	期限						
		0104 港湾施設の安全開放	期限						
		02	適正管理の実施					5,238	
0201	港湾区域等指定	期限					616		
	区域内の行為の規制	期限					300		
	沼津港管理の適正化	方針作成時					500		
	管理事務指導	適正処理					300		
	0205 港湾施設の認定	迅速性					600		

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
	0206	港湾台帳及び漁港台帳の作成、更新	報告期限				300	
	0207	港湾施設、漁港施設及び海岸保全施設の処分	期限				400	
	0208	公有水面埋立申請	期限				510	
	0209	公有水面埋立免許及び内容変更	期限				692	
	0210	公有水面埋立竣工認可	期限				150	
	0211	市町営漁港の管理運営指導事務					230	
	0212	港湾・漁港施設の適正管理					640	
03		ポートセールス等利用促進対策					5,192	
	0301	コンテナ航路誘致（清水港）					456	
	0302	コンテナ貨物誘致（清水港）					784	
	0303	コンテナターミナル運営体制の見直し（清水港）					576	
	0304	コンテナ航路誘致（御前崎港）					320	
	0305	コンテナ貨物誘致（御前崎港）					752	
	0306	コンテナターミナル運営体制の見直し（御前崎港）					576	
	0307	静岡県物流促進戦略の推進					1,728	
04		港湾施設（岸壁、上屋等）の運営指導					3,764	
	0401	戦略的使用料体系の構築等	期限				1,240	
	0402	使用料、占用料の減免措置	期限				232	
	0403	県有資産所在市町村交付金	決定、交付期限	6月末、10月末	6月末、10月末	6月末、10月末	96	
	0404	県出資団体への株主参加	会議参加数				590	
	0405	工業用地への企業誘致及び用地売却	期限	-			320	
	0406	漁業権の先行補償に係る再取得	期限				96	
	0407	港湾施設処分	期限				360	
	0408	長期貸付制度の導入検討					400	
	0409	港湾統計調査	報告回数	13回	13回	3月末	160	
	0410	港湾管理システムの維持・機能修正	回数				270	
05		港湾計画等の策定					8,828	
	0501	清水港港湾計画の策定	調整回数				616	
	0502	田子の浦港港湾計画の策定					336	
	0503	御前崎港港湾計画の策定					1,360	
	0504	港湾企画基礎調査					2,176	
	0505	地方港湾整備長期計画の策定(フォローアップ)					720	
	0506	清水港PFI事業					1,536	
	0507	指定管理者制度の導入					676	
	0508	清水港港湾国際流通拠点事業					576	
	0509	民活による港湾施設の整備					512	
	0510	その他の民活プロジェクト					320	
06		漁港整備計画等の策定					1,798	
	0601	漁港整備計画の策定(長期計画・事業基本計画)					612	
	0602	漁港海岸の計画の策定					300	
	0603	海岸保全施設等の管理					500	
	0604	漁港海岸の保全・防災対策の推進					84	
	0605	水産振興(土地利用・広報戦略活動)の促進					140	
	0606	水産(漁港関係)施策の企画・調整					72	
	0607	水産関係部署との対応					90	
90		その他					9,418	
	9001	総合計画等の進行管理					180	

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
9002	港湾整備補助事業の国への予算要求(当初・補正)						800	
9003	清水港等港湾整備事業特別会計計画の策定						448	
9004	港湾調査費補助事業の国への予算要求						450	
9005	民活プロジェクト事業の国への予算要求(当初・補正)						160	
9006	静脈物流整備計画						256	
9007	県単独港湾現況調査費の予算要求(当初・補正)						240	
9008	港湾調査事業の執行						160	
9009	広報関係						152	
9010	各種調査への対応						544	
9011	会計検査への対応						240	
9012	陳情(要望)への対応						300	
9013	議会対応						950	
9014	各委員会・協議会等への対応						168	
9015	ポータルサイト予算要求(当初・補正)						480	
9016	挨拶文の作成	作成期限	期限当日	期限前日	3月末		128	
9017	特定重要港湾管理者統計調査協議会	会議回数	2回	2回	3月末		116	
9018	九大港湾管理者港湾運営協議会	会議回数	1回	1回			40	
9019	指定統計第6号「港湾調査」統計調査協議会	会議回数	1回	1回	3月末		56	
9020	検査・調査	期限		期限内処理	2月上旬		54	
9021	他機関・庁内関係部局との調整事務	期限		期限内処理	4月、11月		104	
9022	審議会・委員会・協議会の事務			期限内処理	4月		196	
9023	事業実施の施策推進事務						136	
9024	事業評価(事前・期中・事後)						660	
9025	他機関・庁内関係部局との調整事務						500	
9026	研修・休暇等						1,900	
							38,618	

業務棚卸表(平成21年度)

部局名		建設部		課室名		港湾整備室					
業務コード	目的・業務内容	管理指標	H20実績	目標	期限	困難度	人工	備考			
室レベル	目的	県民経済の健全な発達と県民生活の向上に寄与するため、快適に人やものが行き交い、個性豊かな地域が結び合う海上交通の発達を目指します。	県内港湾における輸出コンテナ取扱個数	% (24.2万TEU)	3.70% (35.0万TEU)以上	H22	-	正規職員 4人	平成21年度県当初予算 単位:千円 01~06(一般会計) 港湾関係国庫補助事業 2,119,000 国直轄港湾事業費負担金 1,728,000 県単独港湾整備事業費 190,800 港湾維持管理費 180,700 沼津港施設整備費 85,000 港湾・漁港施設耐震補強事業費 41,000 小計 4,344,500 01~06(特別会計) 港湾管理費 342,000 施設整備費 718,000 小計 1,060,100 事業費計 5,404,600 人件費相当額 30,000 合計 5,434,600		
		大規模な地震による災害から県民の生命、身体及び財産を保護するため、被害をできる限り軽減する「減災」を目指します。	東海地震の死者数	-	被害想定より大幅に減少	-	-				
		任務目的	安全で利用しやすい港湾を整備する	コンテナ定期航路便数	清水27.5便 御前崎4便	清水30.0便 御前崎6便	H24				
	業務概要	航路・泊地の静穏度の向上や船舶の大型化・高速化に対応した安全で使い易い港湾整備の推進	大型岸壁の整備数 (水深-6.0m以深)	68バース	70バース	H24					
			港湾緊急物資輸送能力	58,120t/日	63,712t/日	H22					
			耐震化済上屋棟数	9棟	16棟	H23					
			高波浪時にも安全に利用できる港湾数	9港	11港	H24					
	「みなとまちづくり」や観光交流等を通じた地域振興や経済の活性化を図る	小型船係船施設充足率	84.8%	89.0%	H22						
	臨海型製造業や運輸業への立地環境づくりによる産業競争力強化への支援	臨海部土地造成用地の売却・貸付面積	74ha	103ha	H22						
		コンテナターミナルの基盤整備面積	42ha	50ha	H24						
01	港湾整備計画の策定、変更・調整	計画の見直し	2回	2回	毎年度末		800				
0101	港湾整備計画策定	期限	2回	2回	国提出期限		800				
02	港湾整備計画の事業実施	事業実施	港湾整備	年度内実施	毎年度末		6,504				
0201	港湾整備事業予算要求	期限	2回	2回	毎年度末		2,048				
0202	港湾整備事業補正予算要求	期限	1回	1回	毎年度末		312				
0203	港湾整備事業補助金申請	期限	19件	21件	毎年度末		2,216				
0204	港湾関係単独事業の執行	期限	2件	2件	毎年度末		64				
0205	港湾整備事業の実施	期限			毎年度末		880				
0206	港湾整備事業積算	期限	4回	2回	毎年度末		192				
0207	港湾整備補助事業検査	受検	合格	合格	毎年度末		744				

	0208	埋立申請	期限	1回	2回	申請後2週間		48
03		港湾整備事業に係る調査	期限	19件	随時	提出期限		686
	0301	港湾施設関係調査	期限	4件	随時	提出期限		158
	0302	港湾整備関係調査	期限	15件	随時	提出期限		528
04		埠頭保安設備の保守・管理	回数	実績	目標	年間		240
	0401	埠頭保安設備にかかる埠頭保安規定の検証	回数	3件	随時	年間		240
05		港湾整備にかかる広報活動	回数	1回	2回	随時		24
	0501	港湾整備にかかる広報活動	期限	1回	2回	随時		24
90		その他の業務の処理	期限	4回	4回	開催前2週間		936
	9001	議会関係資料	期限	4回	4回	開催前2週間		128
	9002	委員会会議	回数	13回	随時	毎年度末		280
	9003	港湾整備に係わる陳情	期限	22件	随時	陳情前1週間		272
	9004	研修受講						32
	9005	休暇・職免						224
		合 計						9,190

業務棚卸表（平成21年度当初）

部局名	建設部
課室名	港湾整備室

業務コード	目的・業務内容	管理指標	H20実績	目標	期限	困難度	人工	備考		
室レベル	<input type="checkbox"/> 目的	自然、歴史・文化などの地域の特性を生かした美しく魅力的な景観形成。 ダイオキシン類等の化学物質による環境の汚染の防止。	公共的施設の緑化率 環境基準の達成率	H21.9公表予定 100.0%	概ね30% 100.0%	H22 H22	-	1.5人	事業費計 人件費相当額 計	1,856,358 11,100 1,867,458
	<input type="checkbox"/> 任務目的	港湾に市民が集い憩える地区を創出する。 港湾での底質ダイオキシン類による環境汚染を防止する。	臨港地区面積に占める緑地面積率 環境汚染防止達成率	4.70% 1港	6.08% 0港	H24 H22				
	<input type="checkbox"/> 業務概要	港湾環境施設（緑地等）の整備を行う。 田子の浦港における底質ダイオキシン類対策の実施。	緑地面積の累計 港湾緑地の利用客数 港湾における底質ダイオキシン類対策度	402千㎡ 1,287千人 21.6万m3	519千㎡ 1,320千人 54万m3	H24 H22 (H22)				
01	社会資本整備重点計画に基づく港湾環境整備事業の実施	事業進捗率	実施港湾数		毎年度末		1,940	(01計)	1,856,358	
0101	港湾環境整備事業・公害防止事業概算予算要求	予算要求			毎年度末		600	01港湾関係国庫補助事業費	1,390,000	
	010101 港湾環境整備事業（補助）予算要求書作成	作成期限	1回	1回	国提出期限		200			
	010102 港湾環境整備事業（補助）予算要求書調整	調整回数	1回	1回	国提出期限		100			
	010103 港湾環境整備事業（補助）予算要求書変更	作成期限	1回	1回	国提出期限		100			
	010104 港湾環境関係県単独事業予算要求書作成	作成期限	2回	2回	財政課提出期限		120			
	010105 港湾環境関係県単独事業予算要求書調整	調整回数	2回	2回	財政課提出期限		80			
0102	港湾環境整備事業補正予算要求	補正予算要求			毎年度末		180			
	010201 港湾環境整備事業（補助）補正予算要求書作成	作成期限	1回	1回	国提出期限		80			
	010202 港湾環境関係県単独事業補正予算要求書作成	作成期限	0回	1回	財政課提出期限		100			
0103	港湾環境整備事業・公害防止事業（補助）補助金交付申請等	事業執行			毎年度末		580			
	010301 施設の構造審査書類作成	作成期限	1件	2件	補助金申請前		80			
	010302 申請に係わる協議調整	協議期限	2件	2件	補助金申請前		80			
	010303 補助金等交付申請書作成	提出期限	3件	4件	実施可能期限		150			
	010304 補助金等増額交付申請書作成	提出期限	2件	3件	実施可能期限		120			
	010305 補助金等計画変更申請書作成	提出期限	1件	1件	実施可能期限		50			
	010306 事業計画変更	提出期限	2回	2回	国提出期限		100			
0104	港湾環境県単独事業の執行	事業執行			毎年度末		60	(0104計)	466,358	
	010401 県単独事業の執行協議	協議期限	3件	3件	実施可能期限		60	0104港湾維持管理費	298,300	
0105	港湾環境整備事業の実施	事業執行			毎年度末		150	0104県単独港湾整備事業費	143,058	
	010501 事業の箇所付け	箇所付期限	6件	6件	実施可能期限		50	0104港湾施設等環境対策事業	25,000	
	010503 事業の繰越手続き（補助事業）	提出期限	2件	2件	国提出期限		80			
	010504 事業の繰越手続き（県単独事業）	提出期限	1回	1回	財政課提出期限		20			
0106	港湾環境整備事業検査関係	検査合格		合格	毎年度末		160			
	010601 会計実地検査受検	受検体制	0回	0回			0			
	010602 会計実地検査事後処理	照会回避	0回	0回			0			
	010603 通常成果検査受検	受検体制	1回	合格	検査日		80			
	010604 通常成果検査事後処理	指摘回避	指摘なし	指摘なし	毎年度末		80			
	010606 埋立申請竣工検査	期限	0件	1件	竣工後1ヶ月		0			

業務コード	目的・業務内容	管理指標	H20実績	目標	期限	困難度	人工	備考
01	0107	港湾緑地整備事業の実施に係わる手続き	期限				180	
	010701	港湾地区の指定・変更に伴う協議	申請期限	実績なし	随時	許可申請前	80	
	010702	施設認定	申請期限	1件	随時	許可申請前	100	
	0108	埋立申請	期限				30	
	010801	埋立申請審査（技術）	審査期限	0件	1件	申請後2週間	30	
	010802	埋立申請変更審査（技術）	審査期限	実績なし	随時	申請後2週間	0	
02		港湾環境整備事業に係る調査の実施					940	
	0201	港湾環境整備事業の実施に伴う調査	期限			毎年度末	820	
	0202	港湾整備事業の構想計画に伴う調査	回数			H18年度末	120	
90		その他の業務の処理					568	
	9001	港湾整備に伴う関連計画	計画の見直、進捗	1回	1回	年度末	120	
	9002	港湾・海岸整備に係わる陳情	期限			毎年度末	60	
	9003	計画・実施に伴う会議等	回数			毎年度末	80	
	9004	議会関係資料	期限				220	
	9005						88	
小計							3,448	

業務棚卸表(平成21年度当初)

部局名	建設部
室課名	漁港整備室

(単位:時間・千円)

業種コード	目的(手段)・業務内容	管理指標	H20実績	目標	期限	困難度	人工	備考
目 的 任 務 目 的 業 務 概 要	水産業の持続的な発展と、将来にわたる安心・安全な水産物の合理的な価格での安定的な供給	漁業生産量全国シェア	-	3.6%	H22	-	6人工	事業費計 3,466,886
	多様な主体の参画による県土の保全、水源のかん養、良好な景観の形成等の農業・農村の多面的機能の発揮	農山村地域の活性化人口	-	666千人	H22	-		人件費相当額 44,400
	豊かな水産物の安定供給のための漁港整備	係船岸壁充足率	60.9%	63.0%	H22			合計 3,511,286
	県民の生命財産を守り、国土保全に資する安全な海岸の整備	漁港海岸の津波対策整備率	79.7%	80.2%	H24			01~06 県単独漁港整備事業費助成
	自然環境の保全に資する漁業集落の環境整備	汚水処理施設整備済計画人口	2,054人	2,504人	H22			
	漁港の効率的、重点的整備	(整備済+整備中)漁港数/漁港数	(28+17)/49	(36+7)/49	H24			
	津波による災害の防止	(対策完了+対策中)箇所数/津波要対策箇所数	(32+6)/43	(36+2)/43	H22			
	漁港海岸の環境整備	(整備済+整備中)箇所数/海岸環境要整備箇所数	(4+1)/10	(5+5)/10	H22			
	漁村の環境整備	(整備済+整備中)箇所数/漁業集落排水要整備箇所	(7+2)/9	(9+0)/9	H22			
	01	漁港整備事業の実施						
0102	県営漁港整備事業の実施						1,544	
010201	事業箇所の現場調査	箇所	8港	8港	8月		24	0102県営漁港整備事業 1,854,000
010202	県営漁港整備事業の認可	期限	100%	期限内処理	2月		480	0102県単独県営漁港整備事業 158,000
010203	県営漁港整備事業の国庫補助金交付申請	期限	100%	期限内処理	2月		240	
010204	県営漁港整備事業の予算要望	期限	100%	期限内処理	2月		720	
010205	県単独県営漁港整備事業の実施	期限	100%	期限内処理	4、11月		80	
010206	サンドハイパスシステム検討委員会	開催回数	0	2回	3月末		0	
0103	市町村営漁港整備事業の指導監督						1,544	
010301	事業箇所の現場調査	箇所	10港	10港	8月		24	0103市町村営漁港整備事業 435,000
010302	市町村営漁港整備事業の認可	期限	100%	期限内処理	2月		480	0103県単都市町村営漁港小規模局部改良事業 17,000
010303	市町村営漁港整備事業の国庫補助金交付申請	期限	100%	期限内処理	2月		240	
010304	市町村営漁港整備事業の予算要望	期限	100%	期限内処理	2月		720	
010305	県費補助事業の実施	期限	100%	期限内処理	4、11月		80	
02	海岸保全施設・防災安全施設の整備						1,744	
0201	海岸保全施設の整備事業(市町村事業の指導監督)						1,704	
020101	事業箇所の現場調査	箇所	8海岸	8海岸	8月		24	
020102	漁港海岸保全施設整備事業の認可	期限	100%	期限内処理	2月		240	
020103	漁港海岸保全施設整備事業の国庫補助金交付申請	期限	100%	期限内処理	2月		240	
020104	漁港海岸保全施設整備事業の予算要望	期限	100%	期限内処理	2月		480	
020105	地震対策アクションプログラム等の調査回答	期限	100%	期限内処理	随時		720	
0202	津波緊急避難通路・待避場所の整備事業						40	
020201	津波ハザードマップ等の作成指導	件数	0	12件	3月		40	
020202	新漁村コミュニティ基盤整備事業	〃	0件	2件	3月		0	

業種コード	目的(手段)・業務内容	管理指標	H20実績	目標	期限	困難度	人工	備考	
03	漁港海岸の環境整備						904	03県営漁港海岸整備事業 359,000	
	0301 漁港海岸環境整備事業						904		
	030101 事業箇所の現場調査	箇所	2海岸	5海岸	8月		24		
	030102 漁港海岸環境整備事業の認可	期限	100%	期限内処理	2月		360		
	030103 漁港海岸環境整備事業の国庫補助金交付申請	期限	100%	期限内処理	2月		240		
	030104 漁港海岸環境整備事業の予算要望	期限	100%	期限内処理	2月		240		
030105 海岸環境整備施設の維持・管理協定	件数	0	1件	3月		40			
04	漁業集落環境整備事業						504		
	0401 漁業集落排水施設等の整備						504		
	040101 漁村リフレッシュ計画の策定	期限	100%	期限内処理	未定		0		
	040102 事業箇所の現場調査	箇所	2箇所	2箇所	8月		24		
	040103 漁業集落排水施設整備事業の認可	期限	100%	期限内処理	2月		120		
	040104 漁業集落排水施設整備事業の国庫補助金交付申請	期限	100%	期限内処理	2月		120		
	040105 漁業集落排水施設整備事業の予算要望	期限	100%	期限内処理	2月		240		
040106 漁業集落バイオビレッジ構想の推進会議	開催回数	0	4回	随時		0			
05	都市漁村交流の促進						80		
	0501 都市と漁村の共生・対流を図るための拠点施設整備						72		
	050101 新漁村コミュニティ基盤整備事業の計画・実施調整	期限	100%	期限内処理	2月		0		
	050102 海岸環境整備事業・漁港環境整備事業の計画・実施調整	期限	100%	期限内処理	2月		72		
	0502 漁村側の受入れ体制整備・交流活動推進の事業						8		
	050201 漁村コミュニティ支援事業	件数	0件	3件	3月		0		
050202 美しい日本の漁村づくり支援事業	件数	1件	3件	3月		8			
06	事業執行に共通する技術的業務						5,016	0603現年災害漁港施設復旧費 192,000	
	0601 技術基準・技術指導						480		
	060101 設計標準歩掛・単価・仕様書等の改正	期限	100%	3・9月末	3・9月末		240		
	060102 実施設計積算の指導調整	迅速な処理	100%	発注前処理	3月末		240		
	0602 許可・申請の事務						240		
	060201 公有水面埋立法の協議・技術審査	期限	100%	期限内処理	随時		240		
	0603 災害復旧						336		
	060301 災害被害報告	期限	100%	発生後7日	発生後7日		64		
	060302 国庫負担申請(目論見書提出)	期限	100%	発生後60日	発生後60日		160		
	060303 災害現地査定	採択率	88%	100%	査定日		32		
	060304 再調査	期限	0%	6月中旬	6月中旬		32		
	060305 成功認定検査	期限	100%	6月末	6月末		48		
	0604 県営漁港の維持修繕						224		0604県営漁港維持修繕事業 96,790
	060401 甲種漁港施設の維持管理	甲種漁港数	8港	8港	"		32		
	060402 要望ヒアリング		100%	期限内処理	9月、5月		32		
060403 当初予算要求		100%	期限内処理	11月、8月		160			
0605 事業執行管理						1,880			
060501 実施設計書審査	期限	100%	指名7日前	指名7日前		240			
060502 指名委員会説明資料提出	期限	100%	指名7日前	指名7日前		200			
060503 1億円以上の入札方式選定資料提出	期限	100%	3月中旬	3月中旬		320			
060504 漁港関係事業の執行状況	上半期発注率	74%	90%以上	9月末		320			
060505 繰越事務	期限	100%	12月下旬	12月下旬		800			

業種コード	目的(手段)・業務内容	管理指標	H20実績	目標	期限	困難度	人工	備考
06	0606	検査					1,280	
	060601	完了認定	指摘	なし	なし		80	
	060602	会計実地検査	照会	なし	なし		720	
	060603	市町村事業の完了検査	指摘	100%	100%	3月末	80	
	060604	検査関連調査提出	期限	100%	提出期限	提出期限	160	
	060605	漁港・海岸関係検査事務(竣功・工場・中間)	件数	40件	60件	3月末	240	
	0607	事業実施の施策推進事務					56	
	060701	コスト縮減対策の推進	件数	6件	20件	3月中旬	40	
	060702	間伐材利用の推進	件数	1件	2件	3月中旬	8	
	060703	自然エネルギーの利用促進	件数	1件	2件	3月中旬	4	
	060704	ユニバーサルデザインの取組	件数	1件	2件	3月中旬	4	
	0608	事業評価(事前・期中・事後)					160	
	060801	静岡県事業評価監視委員会	件数	1件	2件	3月中旬	40	
	060802	静岡県建設部事業評価審査会	件数	1件	2件	3月中旬	40	
	060803	事業実施に伴う事業評価調査書の作成・水産庁へ提出	件数	7件	20件	3月中旬	80	
	0609	他機関・庁内関係部局との調整事務					320	
	060901	庁内関係課調査依頼回答	回答率	100%	100%	随時	320	
	0610	総合計画等の進行管理					40	
	061001	魅力ある"しずおか"2010年戦略プランの進行管理	回答率	100%	100%	随時	0	
	061002	静岡県農林水産業新世紀ビジョンの進行管理	回答率	100%	100%	随時	40	
	90		その他の業務の処理					1,988
9001		庁内調整事務					952	
9002		行政評価					160	
9003		県民意見聴取事務					192	
9004		防災業務					184	
9005		広報業務					88	
9006		全国漁港漁場大会開催支援業務					0	
9007		静岡県漁港漁場協会					32	9007静岡県漁港協会事業費助成
9008		職員の研修					380	450
		計					13,324	

業務棚卸表(平成 21 年度) [業務棚卸]

部局名	建設部農地局
室課名	農地計画室

業務コード		管理指標	実績	目標	期限	困難度	人 工	備考	
室 レ ベル	目 的	農業の持続的な発展と、将来にわたる安心・安全な食料の合理的な価格で安定的な供給	農業産出額 耕地面積 農業生産に占めるビジネス経営体シェア	集計中 72,600ha 23.90%	2,900億円 72,000ha 30%	23年3月 23年4月	正規職員 14.4人		
	任 務 目 的	本県農業の生産性向上に向けた基盤整備、農地・農業用水等の資源保全と有効利用を推進	優良農地面積 認定農業者へ農地集積率 農産物の市場への出荷時間が短縮された農地面積	集計中 集計中 46,487ha	59,000ha 45% 46,900ha	23年3月 23年3月 25年3月			
	業務概要	・安定した農業経営を確保するため、大型機械の導入や高品質の生産を可能とする生産性向上に向けた生産基盤整備を推進し、優良農地の確保と認定農業者への農地集積などの有効利用を促進する。 ・農山村地域の社会資本整備の円滑な実施、農地等の適正な管理を支援するため、市町と連携して地籍(土地の戸籍)の明確化を促進する。	新規採択地区数 農地の整備面積 基盤整備による農地利用集積面積 地籍調査の達成率 基幹農道の整備延長	25地区 48,875ha 2,597ha 20.9% 1,451km	68地区(H18~H22の累計) 50,700ha 3,260ha 22.1% 1,460km%	23年3月 25年3月 25年3月 25年3月			臨時職員 0.6人
01	農山村整備に係る基礎データの収集・分析	件数	8件	8件			1,120	(01計42,805千円) 01県単独農業農村整備事業費助成37,205千円	
0101	県単独農業農村整備調査	件数	3件	3件			400		
0102	国庫委託調査等	件数	5件	5件			280	0102国庫委託土地改良調査費5,600千円	
0103	農業農村整備事業に係る情報収集						240		
0104	水土里情報利活用促進に係る調整						200		
02	農山村整備に係る長期計画の策定と進捗管理				22年3月		3,076		
0201	農山村整備長期計画の進捗管理	期限	-	期限内処理	22年3月		1,720		
0202	農業農村整備事業管理計画の管理	適正処理	適切処理	適切処理	22年3月		796		
0203	農業振興施策等との調整	適正処理	適正処理	適正処理	22年3月		120		
0204	総合計画・農林水産業新世紀ビジョンとの調整	適正処理	適正処理	適正処理	22年3月		120		
0205	農業農村整備事業管理システムの整備	期限	年度内	年度内	22年3月		320		
03	農業農村整備事業実施要望地区の調査	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月		1,668	(03計307,933千円)	
0301	県単独農業農村整備調査の実施	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月		776	0301県単独農業農村整備調査費140,600千円	
030101	要望地区調査(翌年度)	地区数	30地区	30地区	21年10月		96		
030102	調査地区審査(翌年度)	地区数	30地区	30地区	22年1月		200		
030103	調査地区決定	地区数	25地区	25地区	21年4月		160		
030104	調査地区現地調査	地区数	25地区	25地区	21年6月		200		
030105	実績報告	地区数	25地区	25地区	22年3月		120		

事業調整スタッフ・調査計画スタッフ・国土調査スタッフ・用地管理スタッフ

0302	農業農村整備調査(基計・実計)の実施	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	248
030201	要望地区調査(翌年度新規)	地区数	2地区	2地区	21年9月	32
030202	調査地区等審査(翌年度新規)	地区数	2地区	2地区	21年10月	48
030203	調査地区等決定(翌年度新規)	地区数	2地区	2地区	22年3月	16
030204	調査契約、審査等	期限	期限内処理	期限内処理	21年6月	24
030205	調査実施	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	80
030206	実績報告書の提出	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	24
030207	精算	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	24
0303	畑作振興深層地下水調査	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	20
0304	農村活性化プロジェクト交付金事務	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	464
030401	交付金交付要綱の作成・管理	期限	期限内処理	期限内処理	期限内	100
030402	申請地区取りまとめ	地区数	10地区	10地区	21年5月	100
030403	農村活性化プロジェクト交付金審査	期限	-	期限内処理	22年3月	264
0305	農村整備関連事業計画策定費補助金事務	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	160
030501	申請地区取りまとめ	地区数	2地区	2地区	21年5月	32
030502	補助金申請	地区数	2地区	2地区	21年5月	64
030503	実績報告書の提出	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	32
030504	精算	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	32
04	農業農村整備事業の新規採択の調整	新規採択地区数	37地区	23地区	22年3月	2,422
0401	農業農村整備事業の計画樹立・採択	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	2,230
0402	事業計画審査委員会の管理運営	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	192
05	農業農村整備事業の評価	期限	期限内処理	期限内処理	期限内	920
0501	農地局事業評価幹事会の開催	開催回数	3回	4回	21年11月	168
0502	農地局事業評価委員会の開催	開催回数	3回	4回	21年11月	192
0503	国の政策評価に伴う事業評価報告	期限	期限内処理	期限内処理	22年1月	80
0504	会計検査院実地検査受検事務	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	480
06	農業農村整備事業の広報	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	728
0601	農山村整備広報戦略の推進	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	440
0602	農業・農村の各種表彰制度への対応	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	160
0603	水士里ウォーキング等の開催	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	128
0604	意見交換会の開催	期限	期限内処理	期限内処理	22年1月	160
07	農業用水の確保と安定供給のための事業調整	適正処理	適正処理	適正処理	22年3月	3,320
0701	農業水利権の申請事務	件数	3件	3件	22年3月	200
0702	湧水対策等農業水利調整	地区数	3地区	3地区	22年3月	240
0703	天竜下流用水の水利用管理に関すること	地区数	3地区	3地区	22年3月	760
0704	多目的ダムに関すること	適正処理	適正処理	適正処理	22年3月	80
0705	河川整備基本方針及び整備計画の調整	地区数	3地区	4地区	22年3月	400
0706	志太榛原・東遠工水供給に係る調整	回数	5回	5回	22年3月	1,640
08	地籍調査の促進	新規着手数	0地区	5地区	22年3月	6,280
0801	基準点設置業務の支援	地区数	6地区	8地区	22年3月	184
0802	地籍調査指導事務の実施	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	5,316
0803	国土調査協議会の推進	実施回数	5回	5回	22年3月	780
09	農村地域における土地利用事業等の調整	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	616
0901	農振法関係	件数	12件	12件	22年3月	120
0902	国土法・都市計画法関係	件数	12件	12件	22年3月	144
0903	大規模プロジェクト調整	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	160
0904	林地開発調整	期限	期限内処理	期限内処理	21年10月	64
0905	集落地域整備法調整	件数	期限内処理	期限内処理	22年3月	64
0906	自然公園法調整	件数	期限内処理	期限内処理	22年3月	64

0304県単独農地整備事業費助成89,333千円

0305農村整備関連事業計画策定費78,000千円

(08計287,960千円)

(0802計287,960千円)
0802国土調査費助成199,560千円
0802県単独農業農村整備調査費88,400千円

10	国営事業の推進のための事業調整	適正処理	適正処理	適正処理	22年3月	1,360	(10計250,000千円)
1001	国営かんがい排水事業大井川用水地区の推進	回数	5回	5回	22年3月	440	
1002	水資源機構事業豊川用水地区の推進	地区数	2地区	2地区	22年3月	440	1002農地関係受託事業費250,000千円
1003	国営及び県営かんがい排水事業静清庵地区の廃止	回数	5回	5回	22年3月	480	
11	用地の取得及び補償に関する支援・指導	用地取得率	97%	100%	22年3月	1,504	
1101	用地補償	用地取得率	97%	100%	22年3月	1,312	
1102	登記事務	登記処理進捗率	96%	100%	22年3月	192	
12	土地改良財産の管理・処分	処理率	40%	40%	22年3月	3,495	(12計112,820千円) 12土地改良施設管理運営費9,324千円 12県単独農業農村整備事業費助成99,356千円 12農地利用管理事務費4,140千円
1201	県営造成財産管理	財産譲与処理件数	334	350	22年3月	2,471	
1202	国営造成財産管理	承認件数	40	40	22年3月	1,024	
13	土地改良施設の管理機能の拡充・強化	支援施設件数	53	56	22年3月	1,088	(13計138,659千円) 13県単独農業農村整備事業費助成7,000千円
1301	農地防災ダム	管理ダム数	4	4	22年3月	264	
1302	土地改良施設維持管理適正化事業	施設数	37	40	22年3月	96	(1302計131,659千円) 1302土地改良施設維持管理適正化事業費助成80,280千円 1302基幹水利施設管理事業費助成51,379千円
1303	基幹水利施設	施設件数	3	3	22年3月	168	
1304	国営造成施設	施設数	9	9	22年3月	560	
14	負担金、補助金返還等の支出	件数	18	16	22年3月	744	(14計1,395,300千円) (1401計1,395,300千円) 1401大井川用水施設使用料負担金3,300千円 1401国直轄等農業用水事業費負担金1,392,000千円
1401	負担金償還事務	件数	9	9	22年3月	200	
1402	補助金返還、用途廃止等	件数	5	3	22年3月	544	
90	その他の業務	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	2,278	
9001	監査・議会対応	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	768	
9002	農業土木技術職員研修の実施(農業農村整備全般)	期限	期限内処理	期限内処理	期限内	480	
9003	国等の主催する技術研修に係る職員派遣調整	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	400	
9004	国への提案活動	期限	期限内処理	期限内処理	21年12月	120	
9005	農業農村整備事業実施要綱等の管理	期限	期限内処理	期限内処理	随時	140	
9006	調査計画担当者研修会の実施	開催回数	4回	4回	随時	140	
9007	農地技術研究会の実施	開催回数	4回	4回	随時	100	
9008	農業農村整備政策・技術検討会の管理・運営	開催回数	4回	4回	随時	50	
9009	特殊土壌対策促進協議会への対応	期限	期限内処理	期限内処理	22年3月	80	
	合 計					30,619	

業務棚卸表(平成21年度当初)

部局名	建設部
室課名	森林整備室

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考	
室 レ ベ ル	目的	県土の保全、水源の涵養等の森林の多面的機能の持続的な発揮のため、適正に管理されている森林面積	261,280ha (20年度)	316,000ha (24年)		-	正規職員 10人		
		林業の持続的な発展と将来にわたる安心・安全な林産物の合理的な価格での安定的な供給	木材生産	269千m3	420千m3 (H22)			-	
		温室効果ガス排出量の削減による地球温暖化の防止	県内の温室ガス(二酸化炭素等6種類)排出量	集計中 (H21.12頃発表予定)	30,152千トン (H22)			-	
	任務目的	健全な森づくりのための森林整備の促進及び効率的な整備が可能となる森林面積の確保	森林の多面的機能発揮のため、適正に管理されている森林面積(保安林を除く)	59,406 (H20)	96,630ha (H22)				
			森林吸収量確保に向けた年間森林整備面積	10,535ha	10,800ha/年 (H24)	H27			
			林道・作業道等から200m以内の森林面積	集計中 (H21.11頃発表予定)	186千ha (H24)	H24			
	業務概要	森林整備、林道整備及び支援・指導	所有者による自主的な整備計画策定	85,116ha	114,000ha (H22)	H22			
			間伐面積	8,087ha	7,400ha (H22)	H22			全事業費計3,690,952千円
			林道整備延長	集計中 (H21.11頃発表予定)	2,710km (H22)	H22			人件費相当額51,800千円
			林道・作業道整備延長	集計中 (H21.11頃発表予定)	3,600km (H22)	H22			合計3,742,752千円
			抵抗性マツ苗木生産量	35,000本	50,000本 (H22)	H22			
			保全するマツ林の被害量	4,920m3	対前年比95%	H22			
			森林国営保険加入率	11.20%	12.00%	H22			
	01	造林間伐の推進		一部繰越	達成	年度内			4,504
0101	地域森林計画	期限	12月	12月	12月		80		
010101	計画関係資料作成、調査	適正な実施	通年	通年	年度末		80		
0102	静岡県森林整備保全事業計画の見直し						296		
010201	計画の進捗管理	確実な実施	適時対応	適時対応	国照会毎		48		
010202	計画の見直し	期限	12月	12月	12月		160		
010203	国との調製	回数	3回	3回	国連絡毎		48		
010204	計画関係資料作成、調査	適正な実施	通年	通年	年度末		40		
0103	美しい森林づくり推進国民運動の推進						48		
010301	国との調製	回数	3回	3回	国連絡毎		48		
0104	森林吸収源対策森林整備の進行管理	実施面積	集計中	10800ha	翌年度6月		624		
010401	計画の進捗管理	確実な実施	適時対応	適時対応	国照会毎		160		
010402	民有林間伐実績報告とりまとめ	期限	6月	6月	6月		80		
010403	国関係担当者打合せ	回数	3回	3回	国連絡毎		48		
010404	県関係担当者打合せ	回数	2回	2回	6、10月		80		
010405	間伐事業関係調査資料作成(国)	確実な実施	適時対応	適時対応	国照会毎		160		
010406	間伐強化期間実施	確実な実施	11～2月	10～1月	10～1月		96		

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
0105	造林事業	適正な実施	通年	通年	年度末		1,928	(0105計500,854千円) 0105造林事業費 470,000 0105彩り豊かな森林景観づくり事業費 7,000 0105県単独森林整備事業費助成[造林] 23,854
010501	国予算編成方針情報収集	期限	8~12月	8~12月	12月		80	
010502	新規事業採択条件調査	期限	8~12月	10月	10月		32	
010503	要望取りまとめ	期限	9月末	10月中旬	10月中旬		480	
010504	国予算概算要望状況情報収集	期限	1月末	1月下旬	1月下旬		40	
010505	国ヒアリング	期限	2月上旬	2月中旬	2月中旬		56	
010506	事業計画の協議・承認	期限	4月上旬	4月上旬	4月上旬		32	
010507	実施計画の調整	期限	5月上旬	5月上旬	5月上旬		56	
010508	国庫補助金申請	期限	5月上旬	5月上旬	5月上旬		32	
010509	事業事務費等協議	期限	5月上旬	5月上旬	5月上旬		32	
010510	事業単価作成	期限	6月上旬	7月上旬	7月上旬		56	
010511	事務所への割当	期限	7月上旬	7月上旬	7月上旬		40	
010512	事務取扱要領の改正	期限	7月中旬	8月中旬	8月中旬		32	
010513	事業の進行管理	確実な実施	通年	通年	通年		40	
010514	予算令達	期限	9月	9月	9月		40	
010515	国庫補助金概算払い請求	期限	11月中旬	11月中旬	11月中旬		32	
010516	事業計画作成・取りまとめ	期限	12月	12月	12月		56	
010517	国庫補助金全額概算払い請求	期限	2月	2月	2月		32	
010518	造林実績定期報告	期限	6月中旬	6月末	6月末		64	
010519	国実績報告	期限	6月上旬	6.10	6.10		64	
010520	事業事務費等実績報告	期限	6月上旬	6.10	6.10		32	
010521	会計検査院地区別調書提出	期限	6月上旬	6.20	6.20		32	
010522	造林事業関係国調査資料作成	確実な実施	通年	通年	通年		104	
010523	他部局からの請求資料作成	確実な実施	通年	通年	通年		64	
010524	造林事業関係打合せ	確実な実施	5.11月	5.11月	5.11月		56	
010525	造林事業関係実務指導	確実な実施	通年	通年	通年		104	
010526	林野庁造林関係事業打合せ	確実な実施	5月	5月	5月		32	
010527	造林関係事業ブロック別打合せ	確実な実施	9月	9月	9月		64	
010528	造林補助事業管理システム保守管理	確実な実施	通年	通年	通年		48	
010529	造林災害調査	確実な実施	通年	通年	通年		40	
010530	会計検査対応	適切な対応	通年	通年	通年		56	
0106	水土保全森林緊急間伐対策事業	計画達成	一部繰越	達成	年度内		512	(0106計28,613千円) 0106水土保全森林緊急間伐対策事業費助成 28,613
010601	次年度事業要望取りまとめ	期限	10月	10月上旬	10月上旬		80	
010602	次年度事業事務所別打合せ	期限	1月	1月	1月		80	
010603	次年度事業国ヒアリング(資料作成)	期限	1月	国通知時	国通知時		80	
010604	国庫交付金申請	期限	4.25	5月上旬	5月上旬		48	
010605	国庫補助金実績報告	期限	6月	6月上旬	6月上旬		48	
010606	県事業例規改正	期限	7.22	7月下旬	7月下旬		56	
010607	年度別事業計画の承認及び報告	期限	7.1	5月上旬	5月上旬		32	
010608	事務所別割当事務	期限	7.11	内示後速	内示後速		32	
010609	地区別調書作成提出	期限	6月	6月	6月		56	

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
0107	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	計画達成	達成	達成	年度内		304	(0107計42,000千円) 0107しずおか林業再生プロジェクト推進事業費 42,000
010701	事務所割当事務	確実な実施	9.25	適時対応	7月下旬		32	
010702	事業実績取りまとめ	期限	5月中旬	5月中旬	5月中旬		32	
010703	次年度要望取りまとめ	期限	10月下旬	10月下旬	10月下旬		48	
010704	高性能機械導入審査	期限		8月上旬	8月上旬		48	
010705	市町村提案事業審査	期限	5月下旬	2月下旬	2月下旬		40	
010706	事業進捗状況調査	回数		4回	12~3月		24	
010707	利用間伐の研修	回数		5回	6~12月		80	
0108	県単独間伐材搬出奨励事業	計画達成	達成	達成	年度内		224	(0108計91,000千円) 0108間伐材搬出奨励事業費助成 91,000
010801	要望取りまとめ	期限	6月中旬	6月中旬	6月中旬		48	
010802	要綱・要領修正	期限	6.6	5月上旬	5月上旬		80	
010803	事務所割当事務	期限	10.15	6月上旬	6月上旬		48	
010804	事業実績取りまとめ	期限	16.4	4月	4月		48	
0109	間伐材利・活用促進	利用率	28%	30%	6月		128	
010901	県間伐材利用推進連絡会との調整	確実な実施	通年	通年	通年		48	
010902	間伐材利用製品の普及啓発	確実な実施	通年	通年	通年		80	
0110	森林吸収源対策緊急整備事業	適正な実施	適時処理	適時処理	年度末		128	(0110計60,000千円) 0110森林吸収源対策緊急整備事業費 60,000
011001	事業要望	期限	5月	5月	5月		32	
011002	国庫交付金申請	期限	4.25	5月上旬	5月上旬		16	
011003	割当、令達	確実な実施	通年	通年	通年		32	
011004	実績事務	期限	5月	5月	5月		32	
011005	次年度要望	期限	9月	9月	9月		16	
0111	森林整備機械化技術開発研究会						96	
011101	研究会開催、取り纏め	回数	4回	5回	4~3月		96	
0112	全国育樹祭	適正な実施	10月	10月	10月		136	
011201	参加者取りまとめ	期限	10月	10月	10月		16	
011202	各種関係資料等調製	適正な実施	適時処理	適時処理	年度末		120	
02	森林整備と一体になった路網整備の推進						7,274	(02計2,882,424千円)
0201	路線別全体計画再検討	期限					200	
020101	県管開設路線の全体計画の見直し	見直し率	100%	100%	12月		120	
020102	補助開設路線の全体計画の見直し	見直し率	100%	100%	12月		80	
0202	林道管理の適正化	期限					900	
020201	林道管理者の取組状況調査	回数	2回	2回	12月		40	
020202	管理者への提供資料の整理	期限	H 20 12	H 21 12	H 21 12		120	
020203	林道台帳整理	期限	H 20 6	H 21 6	H 21 6		16	
020204	林道用途変更	適正な処理	100%	100%	H 21 3		16	
020205	林道編入協議	適正な処理	100%	100%	H 21 3		20	
020206	林道実績調・報告	期限	H 20 6	H 21 6	H 21 6		440	
020207	林道現況表作成	期限	H 20 7	H 21 7	H 21 7		88	
020208	林道成績書作成	期限	H 20 8	H 21 8	H 21 8		88	
020209	一定要件林道報告	期限	H 20 8	H 21 8	H 21 8		24	
020210	林道通行事故報告	期限	H 20 4	H 21 4	H 21 4		24	
020211	作業道等現況調査	期限	H 20 9	H 21 9	H 21 9		24	

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
0203	森林施業計画の認定指導	適正な実施					1,200	
020301	認定、変更認定事務指導	適切な指導	通年	通年	H 22 3		320	
020302	森林施業計画制度の普及	適切な実施	通年	通年	H 22 3		40	
020303	森林施業計画管理システム市町研修	適切な実施	年3回	年2回	H 21 7		360	
020304	森林施業計画管理システム保守・管理	適切な対応	通年	通年	H 22 3		480	
0204	公共林道事業	計画的な実施					1,532	(0204計1,478,424千円) 0204県営林道整備事業費 1,198,000 0204団体営林道事業費 269,000 0204県単独森林整備事業費助成[林道] 11,424
020401	林野庁設計審査	期限	年1回	年1回	H 21 4		64	
020402	農林事務所設計審査	期限	H 20 12	H 21 12	H 21 12		72	
020403	補助願、要望書取りまとめ	期限	H 20 10	H 21 10	H 21 10		72	
020404	農林事務所新規路線調査	期限	- - -	H 20 7	H 20 7		64	
020405	林野庁路線調査	期限	- - -	H 20 8	H 20 8		16	
020406	林野庁全体計画見直し協議	期限	H 21 1	H 22 1	H 22 1		88	
020407	農林事務所事業ヒアリング	期限	H 21 1	H 22 1	H 22 1		88	
020408	実態調書作成	期限	H 21 1	H 22 1	H 22 1		276	
020409	予算ヒアリング資料作成	期限	H 21 1	H 22 1	H 22 1		120	
020410	林野庁予算ヒアリング	期限	H 21 2	H 22 2	H 22 2		48	
020411	実施計画書作成	期限	H 21 3	H 22 3	H 22 3		64	
020412	公共事業割当	期限	H 20 4	H 21 4	H 21 4		48	
020413	補助金交付申請書作成	期限	H 20 5	H 21 5	H 21 5		184	
020414	補助金概算払い請求	期限	11,2月	11,2月	H 21 2		64	
020415	事業別5ヵ年計画策定準備、協議	期限	H 21 1	H 21 11	H 22 1		88	
020416	里山エリア再生交付金計画策定指導	期限	H 20 4	H 21 4	H 21 5		144	
020417	県補助要綱改正	期限	H 20 6	H 21 6	H 21 6		32	
0205	県単独補助事業	計画的な実施					192	(0205計309,000十円) 0205県単独林道事業費 0205中山間地域林業整備事業費助成(生活環境) 307,000 2,000
020501	補助願取りまとめ	期限	H 20 10	H 21 10	H 21 10		64	
020502	ヒアリング、割当・令達・割当変更等	期限	H 20 11	H 21 11	H 21 11		128	
0206	県単独県営事業	計画的な実施					496	(0206計678,000千円) 0206集落間林道整備事業費 60,000 0206社会環境基盤重点林道整備事業費 231,000 0206中山間地域林業整備事業費(山村道路網) 387,000
020601	要望書取りまとめ	期限	H 20 10	H 21 10	H 21 10		32	
020602	県営路線調査・全体計画・変更等	期限	H 21 3	H 22 3	H 22 3		296	
020603	割当・令達・割当変更等	期限	H 20 4	H 21 4	H 21 4		120	
020604	負担金徴収関係	期限	H 21 2	H 22 2	H 22 2		48	
0207	各種関連計画の策定、進捗管理	計画的な実施					384	
020701	地域森林計画変更資料作成	期限	H 20 11	H 21 10	H 21 10		124	
020702	県総合計画、農林水産業ビジョン	期限	H 20 9	H 21 7	H 21 9		88	
020703	半島振興計画、過疎振興計画	期限	H 20 9	H 21 7	H 21 9		56	
020704	農林土木工事コスト縮減計画	期限	H 20 9	H 21 7	H 21 9		56	
020705	森林整備保全事業計画、市町村森林・林業事業実施計画	期限	H 20 9	H 21 7	H 21 9		60	

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
0208	林道施設災害復旧事業	迅速で計画的な実施					760	(0208計417,000千円) 0208団体営現年災害林道復旧費 415,000 0208現年災害林道復旧費 2,000
020801	被害概況報告	期限	被災後速やかに	被災後速やかに	被災後速やかに		32	
020802	確定報告	期限	被災後1ヶ月	被災後1ヶ月	被災後1ヶ月		32	
020803	災害概要書作成	期限	被災後60日以内	被災後50日以内	被災後60日以内		72	
020804	災害査定	適正な実施	100 %	100 %			144	
020805	災害事業費決定	期限	災害査定3週後	災害査定2週後			56	
020806	高率審査会	回数	H 21 1	H 22 1	H 22 1		32	
020807	補助率決定資料作成	期限	H 20 12	H 21 12	H 21 12		32	
020808	高率補助適用申請書作成	期限	H 21 1	H 22 1	H 22 1		64	
020809	補助金交付申請書作成	期限	H 21 1	H 22 1	H 22 1		64	
020810	補助金割当	期限	H 21 3	H 22 3	H 22 3		32	
020811	補助金概算払い請求	期限	H 21 3	H 22 3	H 22 3		16	
020812	計画変更調査・変更事務	期限		H 21 1	H 21 1		56	
020813	実績報告	期限	H 20 6	H 21 6	H 21 6		32	
020814	残事業調書作成	期限	H 20 5	H 21 5	H 21 5		8	
020815	災害現地調査	適正な実施	100 %	100 %			88	
0209	繰越	計画的な実施					424	
020901	繰越見込み額調べ	期限	H 20 10	H 21 10	H 21 10		32	
020902	繰越ヒアリング	期限	H 21 2	H 22 2	H 22 2		80	
020903	繰越調書作成	期限	H 21 1	H 22 1	H 22 2		144	
020904	繰越承認申請書作成	期限	H 21 3	H 22 2	H 22 3		88	
020905	繰越令達・引き上げ等	期限	H 21 3	H 22 3	H 22 3		32	
020906	実績報告	期限	H 20 6	H 21 6	H 21 6		48	
0210	会計検査	適正な処理					328	
021001	地区別調書作成	期限	H 20 5	H 21 4	H 21 4		80	
021002	会計検査受験	適正な実施		100 %			248	
0211	事業再評価	適正な実施					216	
021101	事業再評価調書作成	期限	H 20 5	H 21 5	H 21 5		80	
021102	部内審査会資料作成	期限	H 20 5	H 21 5	H 21 5		40	
021103	監視委員会資料作成	期限	H 20 7	H 21 5	H 21 6		16	
021104	監視委員会	適正な実施	100 %	100 %			24	
021105	監視委員会議事録・追加意見集計	適正な実施	100 %	100 %			56	
0212	調整会議	計画的な実施					96	
021201	林道事業ブロック会議(林野庁)	回数	年1回	年1回	H 21 10		32	
021202	山梨静岡事業打合せ会議	回数	年1回	年1回	H 21 9		32	
021203	東海地区森林土木連絡会議(東海4県)	回数	年1回	年1回	H 21 7		32	
0213	研修・発表会参加・講師派遣	回数					280	
021301	初任者研修	回数	年1回	年1回	H 21 6		48	
021302	森林林業技術研究発表会	回数	年1回	年1回	H 21 9		72	
021303	関東中部治山林道技術研究発表会	回数	年1回	年1回	H 21 9		24	
021304	全国林道研究発表会	回数	年1回	年1回	H 21 11		36	
021305	OJT (On the job training)	回数	年1回	年1回	H 22 3		36	
021306	農林大学校講師派遣	回数	年2回	年2回	H 21 8		64	
0214	設計積算	適正な実施					24	
021401	県林道必携改訂	期限	H 21 2	H 22 2	H 22 3		24	
0215	木材利用	計画的な実施					144	
021501	木材需要拡大検討	材積	2,127 m3	1,000 m3	H 22 3		56	
021502	竹材利用検討	本数		1,000 本	H 22 3		88	

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
0216	森林土木研究会(林道部会)	計画的な実施					88	
021601	検討準備及び研究会の開催	回数	6回	5回	H 22 3		88	
0217	優良工事の表彰	適正な実施					10	
021701	表彰工事の検討	期限	H 20 7	H 21 6	H 21 6		10	
03	病害虫獣被害、林野火災予防による森林保護	被害量増減	被害やや増	被害減	通年		2,648	(03計45,517千円) 03県単独森林病害虫獣総合対策事業費 44,000 03森林整備事務費[森林病虫獣害対策費] 1,517
0301	森林病害虫獣被害状況の把握	被害面積	626ha	600ha	年度末		216	
0302	被害森林、防除方法別位置付と計画推進	適正な実施	通年	通年	通年		416	
0303	規制・権利関係調整	適正な調整	10月	10月	10月		120	
0304	危被害の防止	事故件数	事故ゼロ	事故ゼロ	通年		200	
0305	防除事業の推進指導	適正な実施	適時処理	適時処理	年度末		464	
0306	保全松林緊急保護整備事業の推進	適正な実施	適時処理	適時処理	年度末		136	
0307	関係機関連絡調整	円滑な調整	適時処理	適時処理	年度末		592	
0308	技術情報	適正な実施	適時処理	適時処理	9、12月		64	
0309	森林病害虫獣防除センター事業推進	適正な実施	適時処理	適時処理	年度末		16	
0310	農林水産物野生鳥獣被害対策連絡会業務	適正な実施	適時処理	適時処理	年度末		24	
0311	山火事予防運動	適正な実施	適時処理	適時処理	年度末		400	
04	優良な種苗の安定供給及び林木育種事業推進	適正な実施	若干調整	過不足無	通年		1,688	(04計35,148千円) 04森林整備事務費[優良種苗確保対策費] 23,693
0401	種苗委員会	適正量供給	- 47千本	適正量	通年		520	
0402	種子生産	目標達成	100%	100%	通年		200	
0403	静岡県山林種苗協同組合連合会助成	適正な実施	4、10、3月	4、10、3月	4、10、3月		40	(0403計900千円) 0403森林関係団体事業費助成[山林種苗協同組合連合会助成] 900
0404	生産事業者登録	適正な実施	5日	5日	5日		40	
0405	次代検定林調査	適正な実施	2.12	2月中旬	2月中旬		80	
0406	育種場業務の推進	適正な実施	通年	通年	通年		432	(0406計1,275千円) 0406森林整備事務費[育種場管理費] 1,275
0407	スギ等花粉発生源対策事業	適正な実施	通年	通年	通年		376	(0407計9,280千円) 0407スギ等花粉発生源対策事業費 9,280
05	森林国営保険契約推進と被災損害のてん補	加入面積	6,616ha	7,200ha	年度末		1,560	(05計5,396千円) 05森林整備事務費[森林国営保険事務費] 5,396
0501	森林国営保険の受入及び維持管理	適正な実施	適時処理	適時処理	年度末		928	
0502	森林国営保険加入促進事務	適正な実施	適時処理	適時処理	年度末		632	
90	その他の業務の処理	適正な実施	100 %	100 %	H 21 3		5,984	
9001	議会の準備	回数	年4回	年4回	H 21 3		880	
9002	予算・監査等対策	回数	H 20 12	H 21 12	H 21 12		1,360	
9003	文書管理	期限	H 20 3	H 21 3	H 22 3		256	
9004	業務の改善	期限	H 20 3	H 21 3	H 22 3		504	
9005	特命事項(戦略的広報の推進)	適正な処理	やや不足	達成	通年		384	
9006	会議・連絡調整等	回数	年10回	年10回	H 22 3		1,520	
9090	研修・休暇等	回数	年2回	年2回	H 22 3		1,080	
	合計						23,658	

業務棚卸表（個票）

部局名	建設部
課室名	森林保全室

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考	
室 レ ベ ル	目的	土砂災害防止施設及び警戒避難体制の整備により、被害を軽減することができる社会の実現	土砂崩壊による死者数	0人	0人	H24	-	4人工 臨時職員	0人 全事業費計 5,959,422千円 人件費相当額 29,600千円 合計 5,989,022千円
	任務	山地災害の発生を軽減する安全な森林づくり	山地災害危険地区 概成地区数 概成地区数 / 山地災害危険地区数 危険地区数	308地区 93.3% (7627地区)	330地区 100.0% (7627地区)	H22 H22			
	目的	被害を軽減するための県民の自衛意識の向上	ハザードマップ等配布市町数	8市町	36市町	H22			
	業務概要	(1)山腹崩壊地等の荒廃森林及び荒廃の危険性のある森林の整備を行う。 (2)山地に起因する災害から地域の安全は地域住民も積極的に参画して守るうとする共生意識作りを行う。	山地災害地区内の累計整備面積(整備率) 地域住民が主体となり山地災害未然防止対策に取り組む累計地区数(着手率)	4,972ha (86.1%) 118地区 (96.7%)	5,775ha (100.0%)' 122地区 (100.0%)	H22 H22			
01	治山事業の実施	森林整備保全事業計画進捗率			H22. 3		2,784	(01計4,566,000千円)	
0101	公共治山事業計画の策定	実施率	100%	100%	H22. 2		736		
0102	公共治山事業の実施	適正実施	100%	100%	H22. 3		1,376	(0102計3,539,000千円) 0102治山事業費 3,217,000千円 0102国直轄治山事業費負担金 322,000千円	
0103	県単治山事業計画の策定	要望充足率	90 %	90%	H22. 3		144		
0104	県単治山事業の実施	適正実施	100%	100%	H22. 3		360	(0104計1,027,000千円) 0104県単独治山事業費 977,000千円 0104緊急豪雨対策事業費(治山分) 50,000千円	
0105	事業評価	処理期日	年度末	国予算案内示前	H22. 3		168		

業務棚卸表（個票）

部局名	建設部
課室名	森林保全室

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
02	災害復旧事業の実施	復旧率	100%	100%	H22. 3		796	(02計1,393,422千円)
0201	災害発生調査・報告	処理期日	発生7日以内	発生7日以内	H22. 3		160	
020101	災害発生調査・報告書作成	処理期日	発生7日以内	発生7日以内	H22. 3		160	
0202	事業の実施	実施率	100%	100%	H22. 3		636	0202緊急治山事業費 501,000千円 0202林地崩壊対策事業費 3,000千円 0202現年災害治山施設復旧費 888,000千円 0202県単独森林整備事業費 助成[林地崩壊対策] 1,422千円
020201	復旧計画の検討・調整	処理期日	案件期日	案件期日	H22. 3		180	
020202	緊急治山計画林野庁協議	箇所数	2箇所	10箇所	H22. 3		144	
020203	災害復旧現地査定	査定率	96 %	90%	H22. 3		128	
020204	補助金・負担金交付申請	処理期日	期限前日	期限前日	H22. 3		48	
020205	実績報告・施越申請	処理期日	期限前日	期限前日	H22. 3		24	
020206	残事業調査・成功認定	処理期日	期限前日	期限前日	H21. 5		32	
020207	災害時応援協定の締結	締結業務数	0業務	3業務	H22. 3		80	
03	減災のためのソフト対策の実施	調査数割合					1,848	
0301	治山施設の点検・管理	調査数割合	7%	10%	H22. 3		448	
0302	治山事業の普及・啓発	参加者数	87,383人	700,000人	H22. 3		1,400	
04	治山技術の向上	研究発表件数	10件	14件	H22. 3		352	
0401	設計積算	処理期日	期限前日	期限前日	H22. 3		352	
90	その他の業務の処理	内部的業務	-	-	H22. 3		3,588	
9001	議会の準備	内部的業務	-	-	H22. 3		512	
9002	陳情・要望対応	処理期日	期限前日	期限前日	H22. 3		240	
9003	予算・監査等対策	処理期日	期限前日	期限前日	H22. 3		416	
9004	文書管理						112	
9005	業務の改善						80	
9010	会議・連絡調整等						1,396	
9090	研修・休暇等						832	
						合計	9,368	

業務棚卸表(平成21年度当初)

部局名	建設部
課室名	森林計画室

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考	
室レベル 業務概要	目的	森林の有する県土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化防止等の多面的機能が持続的に発揮されることをめざします。	森林の多面的機能発揮のため、適正に管理されている森林面積	20年度 261,280ha 22年度 300,000ha			14人	全事業費計 1,145,749千円 人件費相当額 103,600千円 計 1,249,349千円	
	任務目的	県民の合意と連携による計画的な森林管理を推進します。	森林の多面的機能発揮のため、適正に管理されている森林面積(保安林を除く)	20年度 59,406ha 22年度 96,630ha					
	業務概要	森林と林業に関する企画と調整を行うとともに、森林と県民の共生を推進します。	森林県民円卓会議やタウンミーティングなどへの参加者数	20年度 964人 22年度 1,000人					
		民有林の森林資源を把握し、地域森林計画を公表する。	情報公開システムにより発信した森林情報へのアクセス数	20年度 26,569件 22年度 44,000件					
		森林の機能が損なわれない林地の利用を指導します。	開発地の適正実施率	20年度 100% 22年度 100%					
公益的機能の発揮が特に必要にもかかわらず、社会経済状況の変化により、権利者では整備が困難なため荒廃した森林を、県と県民が協働で再生します。		森林(もり)づくり県民税による森林の整備面積(森の力再生事業)	20年度 3,411ha 22年度 5,730ha						
01	森林・林業に関する企画調整						8,380	(01計7,533千円) 01森林整備事務費[森林との共生推進事業費] 4,853千円	
0101	森林県民円卓会議						1,060		
0102	森林共生基本計画の推進						2,080		
0103	森林・林業調査及び統計情報の取りまとめ						380		
0104	森林吸収源対策の推進						400		
0105	森林認証制度の普及啓発						290		
0106	農林水産業ビジョンの進捗管理						80		
0107	環境基本計画の進捗管理						80		
0108	国への要望、政策調整						230		
0109	部外調整						360		
0110	部内調整						440		
0111	県議会林政推進活動等への対応						200		
0112	県議会議員、外郭団体からの要望への対応						100		
0113	林業関係団体指導監督						240	(0113計2,680千円) 0113森林関係団体事業費助成2,680千円	
0114	全国育樹祭の招致と開催準備						2,200		
0115	森林整備加速化・林業再生事業						710		
02	計画的な森林管理の促進						6,380	(02計115,209千円) 02森林整備事務費[地域森林計画策定事業費](国行) 8,854千円	
0201	地域森林計画の樹立、変更策定						1,300		
0202	森林情報システムの運用・管理						1,080		
0203	森林調査						1,800	(0203計23,500千円) 0203森林情報緊急調査事業費23,500千円	
0204	森林測量						300		
0205	市町村森林整備計画の樹立・変更指導						620		

業務棚卸表(平成21年度当初)

部局名	建設部
課室名	森林計画室

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
0206	森林整備地域活動の支援						560	(0206計81,136千円) 0206森林整備地域活動支援事業費78,968千円 0206森林整備地域活動支援基金積立金 2,168千円
0207	流域林業活性化センター指導						240	(0207計1,719千円) 0207森林整備事務費[生き生き山村づくり支援事業費助成] 1,719千円
0208	森林審議会						320	
0209	森林計画関連事業の執行及び予算管理						160	
03	適正な森林の利用と保全						6,520	(03計12,007千円) 03林地開発許可制度実施費 2,737千円
0301	林地開発行為の許可						1,096	
0302	変更許可						613	
0303	森林審議会林地保全部会の開催						577	
0304	許可事項の管理						761	
0305	連絡調整						63	
0306	林地開発許可地の指導監督						180	
0307	林地開発適正管理事業						132	
0308	違反行為に対する行政指導・監督処分						440	
0309	制度の研修・PR						298	
0310	小規模林地開発の指導						80	
0311	森林保全推進員の指導						64	
0312	権限移譲後の相談事務等						240	
0313	森林資源モニタリング調査						240	(0313計9,270千円) 0313森林資源モニタリング調査費9,270千円
0314	森林区域での無断開発等調査						292	
0315	土地利用事業との調整(土地利用対策委員会)						500	
0316	国土利用計画・土地利用基本計画等の作成						384	
0317	都市計画との協議						234	
0318	国への報告、協議事項等						120	
0319	森林景観形成ガイドラインの普及						206	
04	計画的な荒廃森林の整備						4,740	(04計1,011,000千円) 04森の力再生事業費 1,011,000千円
0401	事業の推進						1,060	
040101	推進本部の運営	回数	3回	3回	H21年3月		240	
040102	事業の進捗管理	整備面積	1,171ha	1,447ha	H21年3月		580	
040102	進捗状況の取りまとめ	適正処理率	100%	期限内処理	H21年3月		100	
040102	実施状況の取りまとめ	適正処理率	100%	期限内処理	H21年3月		140	
0402	事業の推進						584	
040201	事業計画の策定・調整	適正処理率	100%	期限内処理	H21年3月		200	
040202	事業費の割当・調整	適正処理率	100%	期限内処理	H21年3月		192	
040203	実績の取りまとめ	適正処理率	100%	期限内処理	H21年3月		192	

業務棚卸表(平成21年度当初)

部局名	建設部
課室名	森林計画室

業務コード	目的・業務内容	管理指標	実績	目標	期限	困難度	人工	備考
0403	事業の指導						1,160	
040301	例規・単価等適用の指導	適正処理率	100%	期限内処理	H21年3月		480	
040302	整備手法の技術的指導	適正処理率	100%	期限内処理	H21年3月		480	
040303	例規・単価の改正	適正処理率	100%	期限内処理	H21年3月		200	
0404	事業の評価						700	
040401	内部評価の実施	適正処理率	100%	期限内処理	H21年3月		200	
040402	内部評価・外部評価資料の作成	適正処理率	100%	期限内処理	H21年3月		420	
040403	事業効果調査の実施	調査林分	10林分	10林分	H21年3月		80	
0405	事業の広報・広聴						620	
040501	事業にかかる県民意見の対応	適正処理率	100%	100%	H21年3月		300	
040502	事業の理解促進(県民、権利者、整備者)	適正処理率	100%	100%	H21年3月		320	
0406	事業の調整						376	
040601	関係室等との連絡調整	適正処理率	100%	100%	H21年3月		376	
0407	竹林整備の推進						160	
040701	関係室、市町等との連絡調整	開催回数	2	2	随時		40	
040702	情報収集、整理、提供	適正処理率	100%	100%	H21年3月		120	
0408	山村振興						80	
040801	部内外の関連組織への参画、連絡調整	適正処理率	100%	100%	H21年3月		40	
040802	推進市町等への支援	適正処理率	100%	100%	H21年3月		40	
90	その他の業務の処理						3,748	
9001	他グループに属さない推進業務						160	
9002	文書管理業務						32	
9003	その他						2,532	
9090	研修・休暇等	所要人日					1,024	
計							29,768	